

News Release

EY Japan

2025 年 5 月 12 日

EY Japan、水資源の保全・持続可能な利用(ウォーターポジティブ)に関する報告資料 を環境省と取りまとめ

- 消費量を上回る水の供給による、持続的な水資源の利用を意味するウォーターポジティブに関する「自然資本の経済的価値評価の活用可能性について ― ウォーターポジティブに資する取組の価値 ―」を環境省と取りまとめ
- 自然資本の中でも「水」に特化して価値の可視化・定量化を実施し、これまでにない報告資料として整理
- 環境省ホームページにて公表

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長:近藤 聡、以下 EYSC)は、環境省の「令和 6 年度 企業の脱炭素実現に向けた統合的な情報開示(炭素中立・循環経済・自然再興)に関する促進委託業務(以下、本事業)」において、報告資料「自然資本の経済的価値評価の活用可能性について ― ウォーターポジティブに資する取組の価値 ―」を取りまとめました。本資料は、環境省のホームページにて公表されました。

「水の供給」は地域・企業の経営に欠かせない生態系サービス的一种です。また、水は上流と下流をつなぐネットワーク性を有しているため、地域の取水/排水状況や自然資本の整備状況が、流域全体(主に下流域)の水量・水質に直接的に影響を及ぼします。そのため、各種ステークホルダーが連携し、流域が一体となって水資源の保全・持続可能な利用(=ウォーターポジティブ)を推進する必要があります。

そのような背景からウォーターポジティブの重要性は近年浸透してきたものの、自治体・企業が一体となって取り組んでいくには、「ウォーターポジティブに関する政策の意義を明示できない」「ウォーターポジティブが自社にどのようなメリットをもたらすかわからない」等の課題も多く、ウォーターポジティブの可視化・定量化が重要視されています。

本資料は、自然資本の中でも「水」(ウォーターポジティブ)に特化して取組を定義し、その価値の可視化・定量化を行ったこれまでにない報告書となっています。

具体的には、ウォーターポジティブな取組を「森林の人為的な整備及び保全」「農地の確保、農地の生産条件の維持及び向上」「工場の排水浄化」等の9つに細分化し、取組ごとに発生する「企業にとっての価値」(原材料コストの削減等に寄与)と「社会的価値」(豊かな生活の基本資材等に寄与)のロジックモデルによって網羅的に整理しました。

ウォーターポジティブな取組の価値評価を活用することで、地域主体のアライアンス発足等を通じて地域・企業等のさらなるウォーターポジティブの促進や企業・地域の双方の価値向上につなげることができると推察しています。

EYSC 公共・社会インフラセクター ディレクター 長谷川 啓一のコメント:

「経済・社会活動の基盤である自然資本への関心が高まる中で、特に水資源の重要性がクローズアップされています。日本は世界的にみると水資源には恵まれています。これを将来にわたり戦略的に維持・活用するため、今後は『ウォーターポジティブ』の考え方が不可欠です。水は共有財としての性格が強く、持

持続的な価値創造には地域全体での取組が求められます。官民一体となり、地域の重要な資本として水資源を守り育て、共に発展していく活動が広がることを期待しています」

報告資料の詳細については以下をご覧ください。

「自然資本の経済的価値評価の活用可能性について ― ウォーターポジティブに資する取組の価値 ―」
URL

【詳細版】https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pdf/01_detail_ecovalue.pdf

【要約版】https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pdf/02_summary_ecovalue.pdf

〈EY について〉

EY は、クライアント、EY のメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EY のチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。EY のチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150 以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

〈EY のコンサルティングサービスについて〉

EY のコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7 万人を超える EY のコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え(humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し(technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し(innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくは ey.com/ja_jp/consulting をご覧ください。

《 本件に関するお問い合わせ 》

EY Japan BMC (Brand, Marketing and Communications)

japan.corporatecomm@jp.ey.com